

- 問1 1939年にドイツがこの国へ軍事侵攻を行ったことが直接のきっかけとなり、第二次世界大戦が勃発しました。この時、ドイツによる侵攻を受けた国はどこですか。（2023年 長崎県公立入試 類似）
1. スペイン
 2. ポーランド
 3. オランダ
 4. スイス
- 問2 1931年の満州事変から1937年の日中戦争に至るまでの期間、日本の外交関係の説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
1. 日米英の協調体制を維持し、東アジアにおける平和維持活動を推進した。
 2. ソ連との間に相互援助条約を結び、共産主義勢力の拡大を共同で阻止した。
 3. 国際社会からの批判により国際的孤立を深め、ドイツなどとの連携を模索した。
 4. 国際連盟の常任理事国として、欧州の紛争解決に向けた主導権を発揮した。
- 問3 1929年にアメリカで発生した世界恐慌が、当時の日本の貿易に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）
1. 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。
 2. 欧米諸国の生産能力が低下したため、日本の輸出額は前年の2倍以上に急増した。
 3. 国内の資源不足を補うための緊急措置により、輸入額のみが2倍以上に増加した。
 4. 金輸出解禁による円安の進行によって、輸出額と輸入額はともに過去最高額を維持した
- 問4 1931年、奉天近郊の柳条湖において南満州鉄道の線路が爆破された「柳条湖事件」と、その後の歴史的展開について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 群馬県公立入試 類似）
1. 中国軍が日本の鉄道利権を直接攻撃したため、国際連盟は日本の自衛権を認めて軍事介入を支持した
 2. 線路の爆破は現地の暴動によるものであったが、日本政府はこれを機に日中共同での鉄道管理を提案した
 3. 日本の関東軍が自ら線路を爆破し、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した
 4. 柳条湖事件をきっかけに日露戦争が勃発し、日本はロシアから満州全域の支配権を奪い取った
- 問5 1937年に北京郊外の盧溝橋付近で起きた軍事衝突を機に始まった戦争において、当時の日本国内で兵糧（兵士の食料）を確保するために奨励された取り組みとして正しいものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）
1. 牛肉の消費拡大と洋食文化の奨励
 2. 魚介類の加工食品の増産と輸出の強化
 3. 米の配給制の廃止と自由販売の推奨
 4. 小麦の生産拡大やパン食の普及
- 問6 各国の加盟期間を示した資料に基づく、1920年の発足時には加盟しておらず、1920年代半ば（1926年）に加盟したものの、その後1933年に日本と同じ年に連盟を脱退した国があります。その国はどこですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. オーストリア
 2. イタリア
 3. フランス
 4. ドイツ
- 問7 1931年に発生した満州事変に対し、国際連盟は事実関係を調査するためにリットン調査団を派遣しました。この調査の結果を受け、1933年の国際連盟総会で行われた決議と、その後の日本の対応について説明したものとして、正しい記述はどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 国際連盟が満州国の存続を承認しないとする勧告案を採択したため、日本はこれに反発して国際連盟からの脱退を通告した。
 2. 国際連盟が満州を日本の領土として認める決議を行ったが、日本は独自の外交を進めるために国際連盟を脱退した。
 3. 国際連盟が日本の軍事行動を自衛権の範囲内であると承認したため、日本は満州国の運営を継続し、国際連盟に留まった。
 4. 国際連盟が日本と中国の共同管理を提案し、日本がこれに同意したことで、東アジアに一時的な平和が訪れた。
- 問8 1920年代後半の長野県では、県内の生産額の約7割を養蚕業や製糸業が占めていました。しかし、1929年に発生した世界恐慌は、この地域の経済に致命的な打撃を与えました。世界恐慌が日本の農村、特に長野県の産業にこれほど大きな影響を及ぼした直接的な背景として最も適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
1. 治安維持法の強化によって、農村で行われていた繭の共同販売などの経済活動が厳しく制限されるようになったため。
 2. 第一次世界大戦の終結により、ヨーロッパからの生糸輸出が再開され、日本の製品が国際市場から完全に排除されたため。
 3. 政府が土地改革を強行し、小作農が所有していた農地を強制的に地主へ返還させたことで、養蚕に必要な桑畑が失われたため
 4. 最大の輸出先であったアメリカ合衆国が深刻な不況に陥り、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減して価格が暴落したため。
- 問9 1929年にアメリカのニューヨーク株式市場で起きた株価の暴落をきっかけに、世界中の国々に広がった深刻な経済不況を何といいますか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）
1. 世界恐慌
 2. バブル崩壊
 3. 第一次オイルショック
 4. リーマン・ショック
- 問10 1929年に始まった世界恐慌による経済危機を乗り越えるため、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策を何といいますか。（2026年 奈良県公立入試 類似）
1. ニューディール政策
 2. マーシャル・プラン
 3. 国家総動員法
 4. 五力年計画
- 問11 1930年代後半の日本における戦時体制の移行期において、国家総動員法が制定された当時の状況やその影響について述べたものとして正しい記述を選んでください。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
1. 中華民国との戦争が続く中、人や物資を効率的に動員するために制定された。
 2. 満州事変が発生する前に、国民の反対を押し切って大日本帝国憲法を廃止するために制定された。
 3. 国際連盟に加盟した直後の日本において、労働者の権利を守るために制定された。
 4. アメリカ合衆国との戦争が始まった直後に、軍隊の指揮権を制限するために制定された。
- 問12 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が行った、政府が積極的に経済へ介入して公共事業による雇用の創出や社会保障の整備を進めた一連の政策を何といいますか。（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 五力年計画
 2. ブロック経済
 3. ニューディール政策
 4. マーシャル・プラン
- 問13 1924年に加藤高明が護憲三派による内閣を組織してから、1932年の五・一五事件によって政党内閣が途絶えるまでの期間、日本がイギリスなどの列強と歩調を合わせて国際平和を目指した外交方針を何と呼びますか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
1. 強硬外交
 2. 南進政策
 3. 門戸開放政策
 4. 協調外交